

# 半 期 報 告 書

(第4期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

新日鉱ホールディングス株式会社

(271018)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、PDFファイルとして作成したものです。

# 【目次】

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	11
(4) 大株主の状況 .....	12
(5) 議決権の状況 .....	14
2. 株価の推移 .....	15
3. 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
(1) 中間連結財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	43
2. 中間財務諸表等 .....	44
(1) 中間財務諸表 .....	44
(2) その他 .....	51
第6 提出会社の参考情報 .....	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	53

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月13日
【中間会計期間】	第4期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	新日鉱ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 康行
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理グループ 管理担当 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理グループ 管理担当 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	1,052,365	1,170,144	1,365,120	2,214,589	2,502,538
経常利益(百万円)	19,344	54,438	83,113	53,737	148,055
中間(当期)純利益(百万円)	4,153	18,001	52,465	14,854	50,577
純資産額(百万円)	222,659	319,277	412,200	233,742	353,437
総資産額(百万円)	1,586,402	1,574,581	1,723,355	1,572,529	1,580,144
1株当たり純資産額(円 銭)	327 95	376 85	486 62	344 01	416 98
1株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	6 12	24 62	61 94	21 71	63 84
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円 銭)	—	—	61 93	—	—
自己資本比率(%)	14.0	20.3	23.9	14.9	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,926	-13,490	9,605	106,182	45,360
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,743	-9,658	-11,939	4,530	-15,170
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-19,606	4,702	-2,907	-115,794	-38,734
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	70,507	52,624	59,182	71,347	62,473
従業員数(人)	9,849	9,389	9,459	9,858	9,274
(外, 平均臨時雇用者数)	(3,415)	(3,399)	(3,868)	(3,532)	(3,574)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 第2期中, 第2期, 第3期中及び第3期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は, 潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,174	4,739	4,499	6,949	6,819
経常利益 (百万円)	56	2,074	2,818	3,509	2,057
中間 (当期) 純利益 (－は純損失) (百万円)	4	-10,360	4,645	4,613	-30,032
資本金 (百万円)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
発行済株式総数 (株)	848,462,002	848,462,002	848,462,002	848,462,002	848,462,002
純資産額 (百万円)	281,974	296,666	277,673	239,777	276,777
総資産額 (百万円)	291,832	373,551	415,291	305,806	331,653
1株当たり純資産額 (円 銭)	332 48	349 85	327 53	352 64	326 39
1株当たり中間 (当期) 純利益 (－は純損失) (円 銭)	0 00	-14 16	5 48	6 01	-38 07
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円 銭)	－	－	5 48	－	－
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円 銭)	－	－	－	6 00	10 00
自己資本比率 (%)	96.6	79.4	66.9	78.4	83.5
従業員数 (人)	34	38	55	35	39

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、第2期中及び第2期は潜在株式が存在しないため並びに第3期中及び第3期は1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となった主な会社は以下のとおりです。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アジア商事(株)	東京都新宿区	80	石油製品の販売	100 (100)	—
日鉱宇進精密加工 (蘇州)有限公司	中国江蘇省	千人民元 206,915	精密加工製品の製 造・販売	100 (100)	—
新日鉱プロキュア メント(株)	東京都港区	100	購買業務サービス	100	—

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

当中間連結会計期間において、次の持分法適用の関連会社は、株式の売却により、当社の関係会社から除外されました。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
八戸製錬(株)	東京都品川区	4,795	鉛・亜鉛の製錬	27.8 (27.8)	—
秋田製錬(株)	東京都千代田 区	5,000	亜鉛の製錬	24.0 (24.0)	—

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

なお、連結子会社であるGould International GmbHは、本年8月、子会社との合併に伴い、Gould Electronics GmbHに商号変更しました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
石油（ジャパンエナジーグループ）	4,286	(3,379)
資源・金属（日鉱金属グループ）	1,416	(153)
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	1,492	(45)
金属加工（日鉱金属加工グループ）	1,229	(246)
その他（独立・機能会社グループ）	1,036	(45)
合計	9,459	(3,868)

- (注) 1. 当社従業員は「その他（独立・機能会社グループ）」に含めて記載しています。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。  
3. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	55
---------	----

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は総従業員数の百分の十未満であるため、記載していません。

##### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間期における我が国経済は、輸出が持ち直し、生産は横ばいとなる中、企業収益は改善し、設備投資も増加しました。個人消費は緩やかに増加しており、雇用情勢に厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、総じて景気は緩やかに回復しました。

円の対米ドル相場は、期初107円台から5月初めにかけて104円台まで円高・ドル安が進みましたが、その後は対米金利差の拡大や個人資金を中心に国内資金が対外流出したことなどから円安・ドル高傾向で推移し、期末は113円台となりました。当中間期平均では、前年同期とほぼ同水準の約109円となりました。

原油市況は、世界の石油需要が堅調な伸びを示す一方で、精製能力の不足、OPECの生産余力が乏しいことから期を通じて高水準で推移し、特に米国を襲ったハリケーンの影響により史上最高値を更新するに至りました。ドバイ原油で見ますと、バーレル当たり期初40ドル台後半で始まりましたが、期後半は50ドル台後半まで上昇し、当中間期平均では約51.6ドルでした。

銅の国際価格につきましても、アジアを中心とした堅調な需要を反映して史上最高値を更新し、高水準で推移しました。LME価格は期末にはポンド当たり180セント台まで上昇し、当中間期平均では約162セントとなりました。

こうした情勢下、当社及び当社グループ事業においては、世界的な素材・エネルギー価格の高騰を背景に、引き続き好調な業績を持続することができました。この間、資産・負債の適正化への対応を積極的に取り進め、投資回収及び財務体質の改善に努めました。

当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比16.7パーセント増の1兆3,651億円、経常利益は前年同期比52.7パーセント増の831億円となりました。中間純利益は前年同期比191.5パーセント増の525億円となりました。

#### 石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の販売量は、ガソリンは減少しましたが、ナフサ、A重油、C重油等が増加し、総体としては前年同期を上回りました。製品価格は、原油価格の高騰を背景に上昇しました。石油化学製品は、販売量はほぼ前年同期並みとなり、製品価格は上昇しました。LPガスは、販売量が減少し、製品価格は上昇しました。潤滑油は、販売量が増加し、製品価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比21.2パーセント増の1兆929億円、経常利益は、原油価格上昇に伴い発生した在庫評価の影響による増益要因が大きく、前年同期比58.9パーセント増の420億円となりました。

#### 資源・金属（日鉱金属グループ）

主力の銅事業は、需要については伸銅業界向けが減少したものの電線業界向けが堅調に推移し、価格については、国際相場の高騰により、期平均で前年同期に比べ大幅に上昇しました。また、国際的な鉱石需給の緩和を背景として買鉱条件が改善しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比12.7パーセント増の2,130億円、経常利益は、銅価上昇に伴う製錬マージンの改善及び販売プレミアムの改善並びにチリの銅鉱山会社及び韓国製錬会社の持分法による投資利益が大幅に向上したこと等により、前年同期比66.8パーセント増の325億円となりました。

#### 電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材ほか）については、需要先における在庫調整の進展と、薄型テレビ等一部最終製品の需要回復等により、販売量は増加しました。一方、電解銅箔及び圧延銅箔については、欧米市場の低迷、国内及び東南アジア市場における需要回復の遅れ等により、販売量は減少しました。製品価格は原料価格の高騰を反映して概ね上昇しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比1.5パーセント増の474億円となり、経常利益は、電解銅箔、圧延銅箔の販売量の減少を主因として、前年同期比31.7パーセント減の43億円となりました。

#### 金属加工（日鉱金属加工グループ）

金属加工グループの主要需要分野であるデジタル・IT関連需要は、前期半ばより広がった生産調整の回復が遅れ、特に中国におけるブラウン管テレビ在庫の調整が大幅に長引いています。そのため、精密圧延事業において、フレキシブルプリント基板向け圧延銅箔及びブラウン管電子銃向けステンレス等を主に販売が減少しました。精密加工事業においては、同様にブラウン管電子銃部品販売が減少しましたが、マーケットが堅調な自動車用コネクタ向けに金めっき等表面処理材料の販売が増加しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比14.1パーセント減の245億円となり、経常利益は、圧延銅箔及びブラウン管関連製品の減販を主因として、前年同期比51.1パーセント減の27億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の強化に努めています。また、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社は、効率的に業務を推進しています。

なお、グループ資材調達会社として新日鉱プロキュアメント株式会社を設立し、本年7月より営業を開始しました。

その他の事業の売上高は、前中間期末に株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが連結子会社から持分法適用関連会社になったこと等により、前年同期比62.6パーセント減の109億円、経常損益は前年同期の28億円の損失に対して9億円の利益となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高236億円（前年同期は248億円）が含まれています。

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益831億円、減価償却費222億円、仕入債務の増加472億円等のプラス要因に対して、たな卸資産の増加額965億円、法人税等の支払額357億円、売上債権の増加86億円等のマイナス要因があり、差し引き、96億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入70億円等のプラス要因はあるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出200億円等のマイナス要因があり、差し引き、119億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、29億円のマイナスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に対して33億円減少し、592億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	446,611	41.6
資源・金属（日鉱金属グループ）	153,306	24.1
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	45,767	2.2
金属加工（日鉱金属加工グループ）	22,598	-13.9
その他（独立・機能会社グループ）	824	-29.1
合計	669,106	30.9

（注） 1. 金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	1,092,899	21.2
資源・金属（日鉱金属グループ）	212,973	12.7
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	47,411	1.5
金属加工（日鉱金属加工グループ）	24,536	-14.1
その他（独立・機能会社グループ）	10,942	-62.6
合計	1,388,761	16.2

(注) 1. セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3. 当中間連結会計期間におけるその他（独立・機能会社グループ）の減少の主な理由は、連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが、平成16年8月に第三者割当増資を実施したことにより、同年9月末より持分法適用関連会社となったことによるものです。

### 3【対処すべき課題】

当社を株式会社とする新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティーとし、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工を中核事業と位置付けてグループ運営を行っております。各中核事業会社は、事業特性に応じ機動的運営を行うため、専業体制を敷くことを基本として、コンパクトにして強靱な企業体質づくりによる収益基盤の構築・強化に努め、それぞれの競争力を高めてまいりました。こうした中、国内外における事業環境の変化などを踏まえ、平成18年4月を目途に、非鉄金属という範疇のもとで相互に関連の深い事業を行っている日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系の中核事業3社を統合することとし、資源開発から製錬、金属加工、電子材料までを一貫して担う新たな統合会社「日鉱金属」として、非鉄金属の国際的優良企業を目指すこととしました。これにより、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と統合会社「日鉱金属」による金属事業を2大中核事業と位置付け、従来に増して、中核事業への集中と財務体質の強化を推進しつつ、収益性・成長性の高い分野への重点投資に努めてまいります。

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の向上を図ってまいります。

新日鉱グループは、経営の重点を「量から質への転換」「利益率重視」に置き、既存事業の構造改革及び財務体質の改善を課題として、企業価値向上に向けた取組みを継続してまいりました。その結果、好調な事業環境や業績の向上を背景に、大きな経営課題のかなりの部分を処理するとともに、減損会計や資産・負債の適正化を前倒し的に進め、投資回収や財務体質の改善を実現することができました。

これを受けて、平成17年度から19年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画では、従来の均衡型から成長戦略型に転じ、設備投資・投融資の約半分を成長戦略に投じることとし、また、引き続き財務体質の一段の強化を図ることとしました。

これらにより、新日鉱グループは、安全管理及びコンプライアンスの徹底並びに地球環境問題への積極的な取組みを図りつつ、資源とエネルギーの安定的かつ効率的な供給に努め、広く社会の発展に貢献してまいります。

中期経営計画における中核事業の重点課題は、次のとおりです。

#### 石油（ジャパンエナジーグループ）

精製部門においては、石油製品の一層の付加価値向上策として石油化学製品の増産を鋭意検討してまいりましたが、三菱化学株式会社と共同して平成20年1月を目途に芳香族製品（パラキシレン・ベンゼン）生産設備を新設することを決定いたしました。パラキシレン・ベンゼンを原料とする合成繊維・樹脂については今後とも高い成長が見込まれるため、これによりグループの収益力は大幅に向上するものと考えております。

また、今後、ガソリンの品質改善や地球温暖化対策が必要となることから、更なる精製コスト競争力の強化に努めます。昭和シェル石油株式会社との精製、物流、購買等の分野における提携については、今後も継続してまいります。

なお、平成18年4月以降、富士石油株式会社からの製品調達量が減少する可能性があります。この場合には当グループにおける増産、市場からの調達等により対応することとしております。

販売部門においては、「Value Styleステーション」の展開、セルフサービス方式のサービスステーションの増設などにより、中核となるサービスステーション群の強化・育成を進めてまいります。

事業開発部門は、燃料電池及び土壌浄化の事業化の検討等、これまでの知見・経験を活用できる分野における事業開発を推進してまいります。

資源開発部門は、逼迫するエネルギー資源の自主開発に貢献すべく、国内外の石油・天然ガス開発をとり進めています。なお、本年4月～7月に三陸沖で天然ガスの試掘作業を実施いたしました。今後、その結果に基づき、当該海域の評価を行ってまいります。

#### 資源・金属（日鉱金属グループ）

平成18年3月末をもって亜鉛事業から撤退し、銅事業及び環境リサイクル事業に経営資源を集中して投入する方針を明らかにしました。

銅製錬事業においては、三井金属鉱業株式会社及びL S ニッコー・カッパー株式会社との連携関係を原料調達から製品販売までのあらゆる分野で一層強化するとともに、主力の佐賀製錬所において、鉱石の銅品位低下に対応した電気銅生産能力の回復、電解工程の集約化及びパーマネント・カソード法導入による品質の向上を図ってまいります。

環境リサイクル事業においては、銅・貴金属スクラップの増集荷及びリサイクル技術の強化を図るとともに、産業廃棄物処理の設備能力増強及び処理メニューの拡大に取り組んでまいります。

また、次世代の製錬・鉱山技術として、銅湿式製錬技術及びバイオ・マイニング技術の開発を進めるとともに、「鉱山・製錬一体型プロジェクト」への参加を通して、海外における資源開発から製品販売まで一貫した事業の実現を図ってまいります。

#### 電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電子材料事業は、引き続き電解銅箔事業の再構築に努め、収益改善のための諸施策を実施します。グループ内の各生産・販売拠点間の連携強化、生産性改善等をさらに進めるとともに、高付加価値製品の開発・販売を推進し、収益の早期回復に努めることとしております。

特に、先般開発し実用化をスタートさせた半導体実装用フィルム基板（チップオンフィルム）向け二層めっき基板（商品名マキナス™）の早期での事業性確立に努めてまいります。

中長期的に高い成長が見込める圧延銅箔、ターゲット材等につきましては、今後も需要動向に応じて、製造設備の増強等により収益の改善・強化を図ってまいります。

#### 金属加工（日鉱金属加工グループ）

精密圧延事業については、高付加価値製品への戦略的特化を継続し、収益基盤の更なる強化に努めてまいります。主力製品の圧延銅箔やコルソン合金等の特殊銅合金については、昨年来の設備増強により、需要の拡大及びユーザーニーズに迅速に対応できる体制が整います。

技術開発については、サブミクロンメタラジー等の活用による高機能銅合金の開発に注力してまいります。

また、中国を中心として拡大する東アジア市場に対しては、新たに中国江蘇省無錫に表面処理事業の現地法人を設立し、中国、韓国及びマレーシア等に展開する精密圧延、精密加工事業会社及びコイルセンターとの連携により、積極的な事業展開を図ってまいります。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

### (1)石油（ジャパネナジーグループ）

石油留分からの水素製造技術や有機ハイドライドを利用した水素の貯蔵、輸送及び供給技術に関する研究、精製プロセスの合理化・効率化、工場・施設の広域監視技術の革新、石油化学関連及び潤滑油の新製品開発・生産プロセスの効率化等に関する研究を行っております。精製プロセスの分野では、サルファーフリーのガソリン・軽油の生産効率化の研究や、循環型社会の構築に向けた廃プラスチック分解油の再処理技術の実証化に取り組んでおります。新規事業開発の分野では、LPGを燃料とする定置用燃料電池の実証試験、燃料電池用灯油の脱硫剤や改質触媒の開発を行っております。

また、潤滑油の分野では、省燃費・環境を考慮した次世代エンジンオイル『JOMOドリーマーSMシリーズ』（4月発売）や金属ベルト式CVT（無段変速機）車専用トランスミッションオイル『JOMO CVTフルード』（11月発売）、長寿命で省エネ性に優れた工業用潤滑油及び自然冷媒用冷凍機油の開発を行っております。当事業における研究開発費は1,747百万円です。

### (2)資源・金属（日鉱金属グループ）

銅製錬については、インテック法を基本とする、初生硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセス開発を引き続き推進しており、その実用化に向けて、銅浸出工程のパイロットプラントの長期連続運転並びにこれを踏まえたプロセス及び設備改善を進めております。バクテリアを利用したバイオ・マイニング技術については、チリ国営銅公社のCODELCO社との合弁会社 バイオシグマ社（チリ法人）と当社技術開発センターとが協力して、鉱業分野に適用可能なバイオ技術の開発と低品位初生硫化銅鉱を主体としたヒープ・ダンプリーチングにおけるバイオ浸出技術の開発を進めております。

環境リサイクルについては、廃OA機器等のリサイクル原料からの有価物回収に関する技術開発を実施しております。当事業における研究開発費は504百万円です。

### (3)電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

液晶表示装置の周辺に使用される半導体実装用フィルム基板（チップオンフィルム）向け二層めっき基板（商品名マキナス™）の開発については、ユーザへのサンプル出荷を開始しており、本格事業化に向けてさらなる品質改善、生産性の向上に取り組んでおります。圧延銅箔においては、日鉱金属加工株式会社との共同で銅合金箔の製品開発などを推進しています。また、次世代半導体用高機能ターゲット材の開発、化合物半導体材料における単結晶大型化技術の開発、エピタキシャルウェハの開発、半導体の回路微細化に対応するめっき（ナノメッキ）材料など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでおります。当事業における研究開発費は1,702百万円です。

### (4)金属加工（日鉱金属加工グループ）

精緻な組織制御（Nano-Alloying）、革新的プロセス（Process Innovation）及びユーザーニーズを把握する評価技術（Testronics）の三つの観点から、「強度、曲げ加工性、導電性」に優れた高機能銅合金の開発に取り組んでおります。今期から、高機能銅合金の用途として自動車を重点分野に加えました。精密圧延技術に基づく各種高機能銅合金箔（HA, HS, NK120）は、FPC市場及び半導体パッケージング市場に、精密熱処理技術に基づく各種高機能ばね材（Gigalloy, ハイパーコルソン, ハイパーステンレス）は、コネクタ、リレー及びスイッチ市場に商品化を進めております。また、当社の錫めっき技術と子会社の富士電子工業株式会社の金めっき技術を集結して自動車用途向けに高機能めっき材料の開発に取り組んでおります。当事業における研究開発費は465百万円です。

これらに、その他（独立・機能会社グループ）事業における研究開発費8百万円を加えた当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、4,426百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、株式会社日鉱マテリアルズは、本年10月、GNF工場（茨城県日立市）を白銀工場へ名称変更しました。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末までに計画した重要な設備の新設、改修について、重要な変更はありません。

株式会社ジャパンエナジーが水島製油所において前連結会計年度末に計画しておりましたガソリン・軽油中の硫黄分低下対応設備の新設については、本年6月に完成しました。

また、同社は本年11月、三菱化学株式会社と共同して平成20年1月を目途に芳香族製品（パラキシレン・ベンゼン）生産設備（投資額：約700億円）を新設することを決定しました。

なお、新たに確定した重要な設備の売却・除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	848,462,002	848,462,002	㈱東京(第一部), ㈱大阪 (第一部), ㈱名古屋(第 一部)の各証券取引所	—
計	848,462,002	848,462,002	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

平成17年6月28日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	724	724
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	362,000	362,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月2日 至平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社 取締役会の承認を必要とします。	同左

(注) 新株予約権の行使の条件

- 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ、日鉱金属加工株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。
- 前記1.にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
  - 平成34年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成34年7月1日から平成37年6月30日まで
  - 当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間
- 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	—	848,462	—	40,000	—	141,807

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	91,091	10.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	71,334	8.41
富士石油株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	33,820	3.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	22,172	2.61
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目31番10号	14,477	1.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	14,108	1.66
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,982	1.65
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー 常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	10,077	1.19
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,652	1.14
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 常任代理人日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社	9,463	1.12
計	—	290,177	34.20

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社91,091千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社71,334千株、資産管理サービス信託銀行株式会社9,652千株及び住友信託銀行株式会社9,463千株です。

2. アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者1社から平成17年6月13日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成17年5月31日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アライアンス・キャピタル・マネジメント・エル・ピー (Alliance Capital Management L.P.)	アメリカ合衆国10105, ニューヨーク州, ニューヨーク, アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.)	48,070	5.67
アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号大手町ファーストスクエア	4,167	0.49
計	—	52,238	6.16



3. ドイツ・セキュリティーズ・リミテッド東京支店及び共同保有者12社から平成17年7月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成17年6月30日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ドイツ銀行 ロンドン支店 (Deutsche Bank AG, London Branch)	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	2,982	0.35
ドイツ・セキュリティーズ・リミテッド 東京支店	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	1,331	0.16
ドイツ アセット マネジメント インターナショナル ゲーエムベーハー (Deutsche Asset Management International GmbH)	Mainzer Landstrasse 16, 60325 Frankfurt am Main, Germany	74	0.01
ドイツ アセット マネジメント インベストメントゲゼルシャフト エムベーハー (Deutsche Asset Management Investmentgesellschaft mbH)	Mainzer Landst. 16, 60325 Frankfurt am Main, Germany	450	0.05
ドイツ アセット マネジメント リミテッド (Deutsche Asset Management Limited)	One Appold Street, London EC2A 2UU, England, UK	10,500	1.24
ドイツ インベストメント トラスト マネージャーズ リミテッド (Deutsche Investment Trust Managers Limited)	One Appold Street, London EC2A 2UU, UK	259	0.03
ドイツ インベストメント マネジメント アメリカス インク (Deutsche Investment Management Americas Inc.)	345 Park Avenue, New York, New York 10154, U. S. A.	811	0.10
ドイツ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	2,579	0.30
ドイツ フェアメーゲンズビルドゥングスゲゼルシャフト エムベーハー (Deutsche Vermoegensbildungsgesellschaft mbH)	Mainzer Landstr. 178-190, 60327 Frankfurt am main, Germany	780	0.09
デー ヴェー エス インベストメント ゲーエムベーハー (DWS Investment GmbH)	Grueneburgweg 113-115, 60612 Frankfurt am Main, Germany	3,150	0.37
ドイツ バンク トラスト カンパニー アメリカス (Deutsche Bank Trust Company Americas)	60 Wall Street New York, NY 10005, U. S. A.	41	0.00
ドイツ 信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	3,369	0.40
ドイツ アセット マネジメント インク (Deutsche Asset Management, Inc.)	280 Park Avenue, New York, New York 10017, U. S. A.	1,186	0.14
計	—	27,514	3.24

4. モルガン信託銀行株式会社及び共同保有者5社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成17年9月30日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	19,242	2.27
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	(本店) アメリカ合衆国10036ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー522 (東京支店) 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	11,393	1.34
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	(本店) アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270 (英国支店) 英国, ロンドンEC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125	1,409	0.17
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国, ロンドン, EC2Y 5AJ, ロンドン・ウォール125	433	0.05
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン, ロンドン・ウォール125	1,881	0.22
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	19,927	2.35
計	—	54,287	6.40

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,950,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 841,957,500	1,683,699	—
単元未満株式	普通株式 3,878,002	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	848,462,002	—	—
総株主の議決権	—	1,683,699	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が108,000株含まれていますが、当該株式に係る議決権216個については、「議決権の数」の欄からは除いています。

## ②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	676,500	—	676,500	0.08
(相互保有株式) 旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通十六丁目左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	22,000	—	22,000	0.00
近畿液体輸送株式会社	大阪府大阪市西淀川区大和田二丁目3番18号	1,000	—	1,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都江東区東陽四丁目10番7号	30,000	—	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,500	—	25,500	0.00
東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号	19,000	—	19,000	0.00
東陽石油販売株式会社	愛知県名古屋港区船見町56番地1	10,000	—	10,000	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市淀川区東三国二丁目16番1号	28,500	—	28,500	0.00
株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	1,764,000	—	1,764,000	0.21
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	2,626,500	—	2,626,500	0.31

(注) このほか、株主名簿上は株式会社丸運名義となっているものの実質的に同社が所有していない株式が50,000株(議決権の数100個)あります。当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めています。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	640	654	680	670	755	929
最低(円)	565	570	593	619	636	743

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けています。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	1	52,673		59,467		62,068	
受取手形及び売掛 金		252,106		279,830		269,186	
有価証券		23		2		9	
たな卸資産		290,781		381,283		283,984	
その他		55,090		67,943		62,866	
貸倒引当金		-1,105		-1,000		-1,051	
流動資産合計		649,568	41.3	787,525	45.7	677,062	42.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	1						
建物、構築物及 び油槽		412,167		403,309		400,854	
減価償却累計額		266,742	145,425	270,489	132,820	267,351	133,503
機械装置及び運 搬具		614,764		650,375		638,168	
減価償却累計額		469,911	144,853	495,752	154,623	484,059	154,109
工具器具及び備 品		39,532		40,528		40,085	
減価償却累計額		30,457	9,075	31,796	8,732	31,541	8,544
土地	5	293,049		285,843		287,882	
建設仮勘定		14,942		6,834		5,799	
有形固定資産合計		607,344		588,852		589,837	
2. 無形固定資産							
営業権		3,715		725		679	
連結調整勘定		174		553		97	
その他		67,048		63,278		64,114	
無形固定資産合計		70,937		64,556		64,890	
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	1	174,257		219,166		182,716	
長期貸付金		21,721		17,467		19,562	
繰延税金資産		13,720		10,535		10,857	
その他		37,926		36,240		36,610	
貸倒引当金		-892		-986		-1,390	
投資その他の資産 合計		246,732		282,422		248,355	
固定資産合計		925,013	58.7	935,830	54.3	903,082	57.2
資産合計		1,574,581	100.0	1,723,355	100.0	1,580,144	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
		229,396		254,669		229,411		
	1	292,760		306,446		322,286		
		—		51,000		27,000		
		1,900		—		—		
		105,576		124,058		81,161		
		12,512		26,336		37,379		
		6,796		6,933		7,661		
		51,779		54,558		51,951		
		700,719	44.5	824,000	47.8	756,849	47.9	
II 固定負債								
		53,600		—		—		
	1	339,167		300,449		294,504		
		56,807		61,450		62,461		
		1,262		1,443		1,610		
		14,531		14,867		15,891		
		9,260		5,599		6,504		
		43,688		60,949		50,943		
		518,315	32.9	444,757	25.8	431,913	27.3	
		1,219,034	77.4	1,268,757	73.6	1,188,762	75.2	
(少数株主持分)								
		36,270	2.3	42,398	2.5	37,945	2.4	
(資本の部)								
I 資本金								
		40,000	2.5	40,000	2.3	40,000	2.5	
II 資本剰余金								
		201,379	12.8	192,932	11.2	201,382	12.7	
III 利益剰余金								
		62,454	4.0	147,760	8.6	95,537	6.0	
IV 土地再評価差額金								
	5	-2,420	-0.2	-3,051	-0.2	-2,994	-0.2	
V その他有価証券評価 差額金								
		21,376	1.4	33,510	1.9	23,022	1.5	
VI 為替換算調整勘定								
		-3,232	-0.2	1,431	0.1	-3,175	-0.1	
VII 自己株式								
		-280	-0.0	-382	-0.0	-335	-0.0	
		319,277	20.3	412,200	23.9	353,437	22.4	
		1,574,581	100.0	1,723,355	100.0	1,580,144	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,170,144	100.0		1,365,120	100.0		2,502,538	100.0
II 売上原価			1,030,508	88.1		1,223,004	89.6		2,202,409	88.0
売上総利益			139,636	11.9		142,116	10.4		300,129	12.0
III 販売費及び一般管理費	1		92,443	7.9		78,704	5.8		174,521	7.0
営業利益			47,193	4.0		63,412	4.6		125,608	5.0
IV 営業外収益										
受取利息		648			1,087			1,349		
受取配当金		843			800			1,200		
連結調整勘定償却額		2,422			1,012			5,178		
持分法による投資利益		12,933			23,095			31,278		
その他		1,888	18,734	1.6	2,299	28,293	2.1	4,801	43,806	1.8
V 営業外費用										
支払利息		6,529			5,344			12,581		
為替差損		1,230			358			509		
その他		3,730	11,489	0.9	2,890	8,592	0.6	8,269	21,359	0.9
経常利益			54,438	4.7		83,113	6.1		148,055	5.9
VI 特別利益										
固定資産売却益	2	1,053			3,517			1,995		
投資有価証券売却益		4,570			3,825			17,606		
災害保険金収入		—			2,609			—		
連結子会社持分変動利益		7,000			—			7,000		
退職給付過去勤務債務処理額		5,561			—			5,561		
その他		359	18,543	1.6	284	10,235	0.8	2,939	35,101	1.4
VII 特別損失										
固定資産売却損		—			143			616		
固定資産除却損	3	6,701			2,210			10,461		
減損損失	4	18,420			754			25,232		
投資有価証券評価損		31			148			789		
構造改革関連費用	5	6,018			692			20,726		
修繕引当金繰入額		—			551			—		
環境対策工事引当金繰入額		—			35			3,408		
その他		1,072	32,242	2.8	729	5,262	0.4	15,247	76,479	3.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			40,739	3.5		88,086	6.5		106,677	4.3
法人税、住民税及び 事業税		8,725			24,747			42,331		
法人税等調整額		8,995	17,720	1.6	3,960	28,707	2.2	5,645	47,976	1.9
少数株主利益			5,018	0.4		6,914	0.5		8,124	0.4
中間(当期) 純利益			18,001	1.5		52,465	3.8		50,577	2.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			149,320		201,382		149,320
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	1	56,162	56,162	72	72	56,165	56,165
III 資本剰余金減少高							
配当金		4,079		8,479		4,079	
役員賞与		24	4,103	43	8,522	24	4,103
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			201,379		192,932		201,382
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			43,687		95,537		43,687
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		18,001		52,465		50,577	
連結子会社の増加による増 加高		990		—		990	
連結子会社の合併による増 加高		—		4		—	
土地再評価差額金の取崩に よる増加高	2	70	19,061	57	52,526	577	52,144
III 利益剰余金減少高							
役員賞与		97		169		97	
連結子会社の増加による減 少高		197	294	134	303	197	294
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			62,454		147,760		95,537



④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		40,739	88,086	106,677
減価償却費		23,312	22,247	47,726
減損損失		18,420	754	25,232
連結調整勘定償却額		-2,266	-920	-4,962
受取利息及び受取配当金		-1,491	-1,887	-2,549
支払利息		6,529	5,344	12,581
持分法による投資利益		-12,933	-23,095	-31,278
投資有価証券売却益		-4,570	-3,825	-17,606
投資有価証券評価損		31	148	789
固定資産除売却損益		5,648	-1,164	9,082
連結子会社持分変動利益		-7,000	—	-7,000
構造改革関連費用		6,018	692	20,726
売上債権の増加額		-10,654	-8,621	-28,378
たな卸資産の増加額		-69,702	-96,506	-62,859
前払費用の増加額		-2,094	-2,059	-624
仕入債務の増減額		14,473	47,170	-9,311
その他		-2,287	15,184	10,031
小計		2,173	41,548	68,277
利息及び配当金の受取額		4,480	9,200	13,874
利息の支払額		-6,502	-5,311	-13,309
特別退職金の支払額		-458	-164	-833
法人税等の支払額		-13,183	-35,668	-22,649
営業活動によるキャッシュ・フロー		-13,490	9,605	45,360
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		-75	-1,011	382
有価証券の償還及び売却による収入		404	8	418
投資有価証券の取得による支出		-6,596	-5,289	-15,857
投資有価証券の償還及び売却による収入		7,413	6,303	29,135
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1,905	—	1,905
有形固定資産の取得による支出		-22,060	-17,949	-44,751
有形固定資産の売却による収入		8,910	6,995	13,548
無形固定資産の取得による支出		-912	-2,037	-3,120
長期前払費用の支出		-329	-790	-648
短期貸付金の純増加額		-919	-654	-508
長期貸付による支出		-2,323	-531	-2,969
長期貸付金の回収による収入		6,777	2,781	10,135
その他		-1,853	235	-2,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		-9,658	-11,939	-15,170

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-24,259	-844	22,682
コマーシャル・ペーパーの純増加額		—	24,000	27,000
長期借入による収入		3,364	38,650	10,271
長期借入金の返済による支出		-58,022	-51,854	-125,770
社債の償還による支出		-1,900	—	-57,400
連結子会社の第三者割当増資による収入		17,100	—	17,100
自己株式の処分及び売出しによる収入		74,840	—	74,840
配当金の支払額		-4,079	-8,479	-4,079
少数株主への配当金の支払額		—	-4,404	-3,011
その他		-2,342	24	-367
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,702	-2,907	-38,734
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		154	815	101
V 現金及び現金同等物の減少額		-18,292	-4,426	-8,443
VI 現金及び現金同等物の期首残高		71,347	62,473	71,347
VII 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額		988	1,135	988
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		-1,419	—	-1,419
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		52,624	59,182	62,473

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 110社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社ジャパンエナジー 鹿島石油株式会社 株式会社ジョモネット西東京 日鉱金属株式会社 株式会社日鉱マテリアルズ Nikko Materials USA, Inc. 日鉱金属加工株式会社 セントラル・コンピュータ・サービス株式会社</p> <p>日鉱不動産株式会社及び Golden Pacific Maritime S.A. 等の外航海運会社17社は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は、当中間連結会計期間において、株式追加取得により子会社となったため、連結の範囲に加えました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、当中間連結会計期間において、同社が第三者割当増資を実施したことにより持分比率が減少したため、連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しました。</p> <p>日鉱石油化学株式会社は株式会社ジャパンエナジーと合併したため及び株式会社ペトカマテリアルズは清算のため、連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 107社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社ジャパンエナジー 鹿島石油株式会社 株式会社ジョモネット南関東 日鉱金属株式会社 株式会社日鉱マテリアルズ Nikko Materials USA, Inc. 日鉱金属加工株式会社 セントラル・コンピュータ・サービス株式会社</p> <p>アジア商事株式会社及び日鉱宇進精密加工（蘇州）有限公司は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。</p> <p>また、新日鉱プロキユアメント株式会社他1社は、新設のため連結の範囲に加えました。</p> <p>Gould Electronics GmbH（平成17年8月 Gould International GmbHから商号変更）の子会社4社は、合併のため連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 107社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社ジャパンエナジー 鹿島石油株式会社 株式会社ジョモネット南関東（注） 日鉱金属株式会社 株式会社日鉱マテリアルズ Nikko Materials USA, Inc. 日鉱金属加工株式会社 セントラル・コンピュータ・サービス株式会社</p> <p>日鉱不動産株式会社及び Golden Pacific Maritime S.A. 等の外航海運会社17社は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は、当連結会計年度において、株式追加取得により子会社となったため、連結の範囲に加えました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、当連結会計年度において、同社が第三者割当増資を実施したことにより持分比率が減少したため、連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しました。</p> <p>日鉱石油化学株式会社は、株式会社ジャパンエナジーと合併したため及び株式会社ペトカマテリアルズ、Japan Energy（Netherlands）B.V. 他2社は清算のため、連結の範囲から除外されました。</p> <p>（注）JOMOステーションの販売力強化を目指した地域別再編に伴い、株式会社ジョモネット西東京を主要な会社から除外し、株式会社ジョモネット南関東を主要な会社として記載しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 18社 主要な会社名 アブダビ石油株式会社 合同石油開発株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. Minera Los Pelambres 株式会社丸運 株式会社エーエム・ピーエム・ ジャパン 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、当中間連結会計期間において、同社が第三者割当増資を実施したことにより持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社となりました。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は、当中間連結会計期間において、株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエネルギー分析センター 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 16社 主要な会社名 アブダビ石油株式会社 合同石油開発株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LS-Nikko Copper Inc. Minera Los Pelambres 株式会社丸運 株式会社エーエム・ピーエム・ ジャパン 八戸製錬株式会社及び秋田製錬株式会社は、株式売却のため持分法適用の関連会社から除外されました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエネルギー分析センター 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 18社 主要な会社名 アブダビ石油株式会社 合同石油開発株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LS-Nikko Copper Inc. (注) Minera Los Pelambres 株式会社丸運 株式会社エーエム・ピーエム・ ジャパン 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、当連結会計年度において、同社が第三者割当増資を実施したことにより持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社となりました。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は、当連結会計年度において、株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しました。 (注) LG-Nikko Copper Inc. は、平成17年3月、LS-Nikko Copper Inc. に商号変更しました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエネルギー分析センター 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月末日</td> <td>Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.</td> </tr> <tr> <td>8月末日</td> <td>Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc. については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>	中間決算日	会社名	6月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.	8月末日	Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社	12月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月末日</td> <td>Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</td> </tr> <tr> <td>8月末日</td> <td>Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould Electronics GmbH (注)</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc. については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p> <p>(注) Gould Electronics GmbHは、本年8月、子会社との合併に伴い、Gould International GmbHから商号変更しました。</p>	中間決算日	会社名	6月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.	8月末日	Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould Electronics GmbH (注)	12月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould International GmbH及びその子会社 (注)</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc. については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p> <p>(注) Gould International GmbHは、従来、Nikko Materials USA, Inc. の子会社でしたが、平成16年12月、株式会社日鉱マテリアルズの直接子会社となりました。</p>	決算日	会社名	12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.	2月末日	Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould International GmbH及びその子会社 (注)	6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.
中間決算日	会社名																									
6月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.																									
8月末日	Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社																									
12月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.																									
中間決算日	会社名																									
6月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.																									
8月末日	Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould Electronics GmbH (注)																									
12月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.																									
決算日	会社名																									
12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.																									
2月末日	Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould International GmbH及びその子会社 (注)																									
6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.																									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産          国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、金属関係たな卸資産、電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産については先入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。          なお、当中間連結会計期間において、国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。          中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産          主として定額法を採用しています。          なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="215 1168 550 1233"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産          主として定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          同左</p> <p>②たな卸資産          国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、金属関係たな卸資産、電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産については先入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産          同左</p> <p>②無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          同左</p> <p>②賞与引当金          同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産          国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、金属関係たな卸資産、電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産については先入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。          なお、当連結会計年度において、国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。          連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産          同左</p> <p>②無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          同左</p> <p>②賞与引当金          同左</p>
建物、構築物及び油槽	7～60年					
機械装置及び運搬具	3～15年					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当該厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しました。</p> <p>また、当該一部の国内連結子会社は、平成16年10月1日の厚生年金基金の代行部分返上に合わせて退職給付制度の改訂を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減少）5,561百万円が発生しました。なお、当該過去勤務債務は当中間連結会計期間に一時処理しています。</p> <p>④役員退職引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>⑤修繕引当金</p> <p>将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。</p> <p>④役員退職引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、当社及び新日鉱グループ中核事業会社は取締役等に係る新たな引当金繰入は行っていません。</p> <p>⑤修繕引当金</p> <p>同左</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、数理計算上の差異の費用処理方法の変更を行っています。</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当該厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しました。</p> <p>また、当該一部の国内連結子会社は、平成16年10月1日の厚生年金基金の代行部分返上に合わせて退職給付制度の改訂を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減少）5,561百万円が発生しました。なお、当該過去勤務債務は当連結会計年度に一時処理しています。</p> <p>④役員退職引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>⑤修繕引当金</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 通貨スワップ取引 …社債及び長期借入金 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …社債、長期借入金、短期貸付金及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 …原料購入取引及び製商品販売取引 ③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …長期借入金及び長期貸付金 商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引 …原料購入取引及び製商品販売取引 ③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 通貨スワップ取引 …社債及び長期借入金 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …社債、長期借入金、短期貸付金及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 …原料購入取引及び製商品販売取引 ③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。 なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 時価法によっています。 ②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ③連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。 なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。 また、商品オプション取引及び一部の商品スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に有効性の判定を行っています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同左 ②消費税等の会計処理方法 同左 ③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。 なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同左 ②消費税等の会計処理方法 同左 ③連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当中間連結会計期間から、先入先出法による原価法に変更しました。</p> <p>これは、昨今の非鉄金属価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著となり、当社グループの財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと、また、国際的な会計基準の動向を踏まえ、たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられるため、実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、たな卸資産が4,764百万円増加するとともに、営業利益が4,905百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が各々4,764百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は9,713百万円減少しています。</p> <p>また、一部の在外連結子会社については、当中間連結会計期間において、所在国の会計基準に従い減損損失8,707百万円を計上しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から、先入先出法による原価法に変更しました。</p> <p>これは、昨今の非鉄金属価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著となり、当社グループの財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと、また、国際的な会計基準の動向を踏まえ、たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられるため、実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、たな卸資産が7,125百万円増加するとともに、営業利益が7,206百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々7,125百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は16,696百万円減少しています。</p> <p>また、一部の在外連結子会社については、当連結会計年度において、所在国の会計基準に従い減損損失8,536百万円を計上しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>数理計算上の差異は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理する方法によっていましたが、当連結会計年度から、発生年度に一時処理（一部の連結子会社においては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理）する方法に変更しました。なお、これに伴い、未認識数理計算上の差異の当連結会計年度期首残高を一時処理しました。</p> <p>この変更の理由は以下のとおりです。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>主要な連結子会社である株式会社ジャパンエナジー及び株式会社日鉱マテリアルズは、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分の返上に合わせて、代行返上後の年金原資を閉鎖年金とした上で、年金支給の有期化（終身年金の廃止）及び予定利率の引下げを行うとともに、確定拠出年金を新設するなど退職給付制度の抜本的な改訂を行いました。</p> <p>これに伴い、これらの会社では、今後発生する数理計算上の差異は極めて少額となる見込みであることが判明しました。また、これらの会社では、過去数年間の年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回ったこと及び低金利の長期化により割引率の引下げを行ったことを主因として未認識数理計算上の差異が累積していました。このため、上記の退職給付制度改訂等により数理計算上の差異の遅延認識による相殺効果が期待できない状況の下で現行の会計処理を継続した場合、未認識債務を長期間持ち続けることが確実となり、当社グループの財政状態を適切に連結貸借対照表に表示するためには、当連結会計年度においてその全額を一時処理することが不可欠となりました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は5,742百万円増加し、営業利益及び経常利益は1,158百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、5,742百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>また、当該会計処理の変更は、厚生年金基金に係る代行部分の過去分返上の厚生労働大臣による認可、退職給付制度の抜本的な改訂、これらの事象を受けての将来における退職給付債務、年金資産状況等の検討の結果、今後発生する数理計算上の差異は極めて少額となることを見極めたことなどがいずれも当下期に行われたことから、当下期に実施しており、当中間連結会計期間は従来と同様の方法によっています。従って、当連結会計年度と同様の方法を採用した場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は430百万円少なく、税金等調整前中間純利益は6,470百万円多く計上されています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は -2,306百万円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>数理計算上の差異は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理する方法によっていましたが、前連結会計年度下期から、発生年度に一時処理（一部の連結子会社においては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理）する方法に変更しました。なお、これに伴い、未認識数理計算上の差異の前連結会計年度期首残高を一時処理しました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同様の方法を採用した場合と比較して、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は430百万円少なく、税金等調整前中間純利益は6,470百万円多く計上されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">390,536百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,758百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,294百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,073百万円)を担保に供しています。担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">151,300百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団及び鉱業財団抵当355,070百万円、当該債務111,999百万円がそれぞれ含まれています。</p>	有形固定資産	390,536百万円	投資有価証券	24,758百万円	計	415,294百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	151,300百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">379,038百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,630百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,804百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,051百万円)を担保に供しています。担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">113,333百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金、関係会社の借入金に対するもの及び一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団及び鉱業財団抵当340,816百万円、当該債務75,061百万円がそれぞれ含まれています。</p>	有形固定資産	379,038百万円	投資有価証券	33,630百万円	定期預金	1,136百万円	計	413,804百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	113,333百万円	短期借入金	18百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">388,119百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,533百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,652百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,051百万円)を担保に供しています。担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">126,140百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの等が含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団及び鉱業財団抵当349,597百万円、当該債務84,811百万円がそれぞれ含まれています。</p>	有形固定資産	388,119百万円	投資有価証券	27,533百万円	計	415,652百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	126,140百万円
有形固定資産	390,536百万円																													
投資有価証券	24,758百万円																													
計	415,294百万円																													
長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	151,300百万円																													
有形固定資産	379,038百万円																													
投資有価証券	33,630百万円																													
定期預金	1,136百万円																													
計	413,804百万円																													
長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	113,333百万円																													
短期借入金	18百万円																													
有形固定資産	388,119百万円																													
投資有価証券	27,533百万円																													
計	415,652百万円																													
長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	126,140百万円																													

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																														
<p>2 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>㈱コフコ</td> <td>1,979</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディーマーダ・ファイナンス㈱</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>その他(11社及び従業員)</td> <td>6,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,467</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,621	㈱コフコ	1,979	Japan Collahuasi Resources B.V.	1,890	ジャパン・エスコンディーマーダ・ファイナンス㈱	1,073	その他(11社及び従業員)	6,904	合計	14,467	<p>2 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td>2,026</td> </tr> <tr> <td>台湾日鑛材料股份有限公司</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>㈱コフコ</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディーマーダ・ファイナンス㈱</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>その他(10社及び従業員)</td> <td>4,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,095</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,026	台湾日鑛材料股份有限公司	1,870	㈱コフコ	1,113	ジャパン・エスコンディーマーダ・ファイナンス㈱	1,019	Japan Collahuasi Resources B.V.	607	その他(10社及び従業員)	4,460	合計	11,095	<p>2 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td>2,397</td> </tr> <tr> <td>台湾日鑛材料股份有限公司</td> <td>1,513</td> </tr> <tr> <td>㈱コフコ</td> <td>1,498</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディーマーダ・ファイナンス㈱</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>その他(9社及び従業員)</td> <td>5,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,082</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,397	台湾日鑛材料股份有限公司	1,513	㈱コフコ	1,498	Japan Collahuasi Resources B.V.	1,168	ジャパン・エスコンディーマーダ・ファイナンス㈱	1,003	その他(9社及び従業員)	5,503	合計	13,082
会社名	金額(百万円)																																															
Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,621																																															
㈱コフコ	1,979																																															
Japan Collahuasi Resources B.V.	1,890																																															
ジャパン・エスコンディーマーダ・ファイナンス㈱	1,073																																															
その他(11社及び従業員)	6,904																																															
合計	14,467																																															
会社名	金額(百万円)																																															
Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,026																																															
台湾日鑛材料股份有限公司	1,870																																															
㈱コフコ	1,113																																															
ジャパン・エスコンディーマーダ・ファイナンス㈱	1,019																																															
Japan Collahuasi Resources B.V.	607																																															
その他(10社及び従業員)	4,460																																															
合計	11,095																																															
会社名	金額(百万円)																																															
Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,397																																															
台湾日鑛材料股份有限公司	1,513																																															
㈱コフコ	1,498																																															
Japan Collahuasi Resources B.V.	1,168																																															
ジャパン・エスコンディーマーダ・ファイナンス㈱	1,003																																															
その他(9社及び従業員)	5,503																																															
合計	13,082																																															
<p>3 _____</p> <p>4 受取手形割引高 32百万円</p> <p>5 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>なお、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p>	<p>3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 23,300百万円</p> <p>4 受取手形割引高 26百万円</p> <p>5 同左</p>	<p>3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 25,200百万円</p> <p>4 受取手形割引高 47百万円</p> <p>5 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が1,276百万円あります。</p>																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>14,713百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,870百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>6,208百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>14,574百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>12,257百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>3,831百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,851百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>3,522百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主なものは、運搬具の売却益923百万円です。</p>	運賃諸掛	14,713百万円	販売手数料	3,870百万円	業務委託費	6,208百万円	賃借料	14,574百万円	従業員給料手当	12,257百万円	従業員賞与	3,831百万円	退職給付費用	1,579百万円	減価償却費	3,851百万円	開発試験研究費	3,522百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>15,559百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>4,081百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>4,877百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,218百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>11,523百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>4,043百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,796百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>3,927百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主なものは、土地の売却益3,295百万円です。</p>	運賃諸掛	15,559百万円	販売手数料	4,081百万円	業務委託費	4,877百万円	賃借料	7,218百万円	従業員給料手当	11,523百万円	従業員賞与	4,043百万円	退職給付費用	963百万円	減価償却費	2,796百万円	開発試験研究費	3,927百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>31,297百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>8,128百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>10,101百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>21,550百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>23,214百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>7,965百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,616百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>7,133百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主なものは、運搬具の売却益923百万円及び土地の売却益836百万円です。</p>	運賃諸掛	31,297百万円	販売手数料	8,128百万円	業務委託費	10,101百万円	賃借料	21,550百万円	従業員給料手当	23,214百万円	従業員賞与	7,965百万円	退職給付費用	1,938百万円	減価償却費	6,616百万円	開発試験研究費	7,133百万円
運賃諸掛	14,713百万円																																																							
販売手数料	3,870百万円																																																							
業務委託費	6,208百万円																																																							
賃借料	14,574百万円																																																							
従業員給料手当	12,257百万円																																																							
従業員賞与	3,831百万円																																																							
退職給付費用	1,579百万円																																																							
減価償却費	3,851百万円																																																							
開発試験研究費	3,522百万円																																																							
運賃諸掛	15,559百万円																																																							
販売手数料	4,081百万円																																																							
業務委託費	4,877百万円																																																							
賃借料	7,218百万円																																																							
従業員給料手当	11,523百万円																																																							
従業員賞与	4,043百万円																																																							
退職給付費用	963百万円																																																							
減価償却費	2,796百万円																																																							
開発試験研究費	3,927百万円																																																							
運賃諸掛	31,297百万円																																																							
販売手数料	8,128百万円																																																							
業務委託費	10,101百万円																																																							
賃借料	21,550百万円																																																							
従業員給料手当	23,214百万円																																																							
従業員賞与	7,965百万円																																																							
退職給付費用	1,938百万円																																																							
減価償却費	6,616百万円																																																							
開発試験研究費	7,133百万円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																										
<p>3 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損2,303百万円、製油所の機械装置等の除却損676百万円、コンビニエンスストアの建物、器具及び備品等の除却損1,532百万円及び製錬所等の機械装置等の除却損1,585百万円です。</p> <p>4 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。</p> <p>地価の著しい下落、販売マージンの悪化、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ961件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,420百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	<p>3 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損944百万円、製油所の機械装置等の除却損271百万円及び電子材料工場の機械装置等の除却損762百万円です。</p> <p>4 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。</p> <p>地価の著しい下落、販売マージンの悪化、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ259件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額754百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	<p>3 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損3,363百万円、製油所の機械装置等の除却損1,622百万円、コンビニエンスストアの建物、器具及び備品等の除却損1,532百万円及び製錬所等の機械装置等の除却損2,526百万円です。</p> <p>4 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。</p> <p>地価の著しい下落、販売マージンの悪化、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ1,068件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25,232百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> </table>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> </table>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> </table>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																																																														
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																																																																									
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																																																																									
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																																																																									
<p>(国内)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）227件 知多製油所旧社宅等（愛知県知多市）114件 SS跡地（長野県長野市、他）197件 他289件</td> <td>土地 建物他</td> <td>5,370 250</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>5,620</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>カクタス日立ビル（茨城県日立市） 業務用店舗（千葉県市原市） 他125件</td> <td>土地 建物他</td> <td>2,822 379</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>3,201</td> </tr> <tr> <td>石油事業資産</td> <td>SS（大阪府大阪市、他）5件</td> <td>土地</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td colspan="3">国内計（959件）</td> <td>9,713</td> </tr> </tbody> </table>	遊休資産	船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）227件 知多製油所旧社宅等（愛知県知多市）114件 SS跡地（長野県長野市、他）197件 他289件	土地 建物他	5,370 250		計	5,620	賃貸資産	カクタス日立ビル（茨城県日立市） 業務用店舗（千葉県市原市） 他125件	土地 建物他	2,822 379		計	3,201	石油事業資産	SS（大阪府大阪市、他）5件	土地	892	国内計（959件）			9,713	<p>(国内)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）2件 旧社宅等（神奈川県茅ヶ崎市、他）12件 SS跡地（兵庫県神戸市、他）175件 他29件</td> <td>土地</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>業務用店舗（群馬県高崎市、他）39件</td> <td>土地</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>石油事業資産</td> <td>SS（東京都中央区、他）2件</td> <td>土地</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計（259件）</td> <td>754</td> </tr> </tbody> </table>	遊休資産	船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）2件 旧社宅等（神奈川県茅ヶ崎市、他）12件 SS跡地（兵庫県神戸市、他）175件 他29件	土地	612				賃貸資産	業務用店舗（群馬県高崎市、他）39件	土地	73	石油事業資産	SS（東京都中央区、他）2件	土地	69	合計（259件）			754	<p>(国内)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）227件 知多製油所旧社宅等（愛知県知多市）114件 SS跡地（長野県長野市、他）224件 他364件</td> <td>土地 建物他</td> <td>6,905 1,858</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>8,763</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>カクタス日立ビル（茨城県日立市） 業務用店舗（千葉県市原市） 他125件</td> <td>土地 建物他</td> <td>3,032 379</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>3,411</td> </tr> <tr> <td>石油事業資産</td> <td>SS（大阪府大阪市、他）6件 他1件</td> <td>土地 建物他</td> <td>951 54</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電子材料事業資産</td> <td>銅箔事業に係る営業権（㈱日鉱マテリアルズ） 磯原工場及び戸田工場化合物半導体に係る施設（茨城県北茨城市、埼玉県戸田市）2件</td> <td>営業権 建物他</td> <td>2,700 817</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>3,517</td> </tr> <tr> <td colspan="3">国内計（1,066件）</td> <td>16,696</td> </tr> </tbody> </table>	遊休資産	船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）227件 知多製油所旧社宅等（愛知県知多市）114件 SS跡地（長野県長野市、他）224件 他364件	土地 建物他	6,905 1,858		計	8,763	賃貸資産	カクタス日立ビル（茨城県日立市） 業務用店舗（千葉県市原市） 他125件	土地 建物他	3,032 379		計	3,411	石油事業資産	SS（大阪府大阪市、他）6件 他1件	土地 建物他	951 54			計	1,005	電子材料事業資産	銅箔事業に係る営業権（㈱日鉱マテリアルズ） 磯原工場及び戸田工場化合物半導体に係る施設（茨城県北茨城市、埼玉県戸田市）2件	営業権 建物他	2,700 817		計	3,517	国内計（1,066件）			16,696
遊休資産		船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）227件 知多製油所旧社宅等（愛知県知多市）114件 SS跡地（長野県長野市、他）197件 他289件	土地 建物他	5,370 250																																																																								
		計	5,620																																																																									
賃貸資産	カクタス日立ビル（茨城県日立市） 業務用店舗（千葉県市原市） 他125件	土地 建物他	2,822 379																																																																									
		計	3,201																																																																									
石油事業資産	SS（大阪府大阪市、他）5件	土地	892																																																																									
国内計（959件）			9,713																																																																									
遊休資産	船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）2件 旧社宅等（神奈川県茅ヶ崎市、他）12件 SS跡地（兵庫県神戸市、他）175件 他29件	土地	612																																																																									
賃貸資産	業務用店舗（群馬県高崎市、他）39件	土地	73																																																																									
石油事業資産	SS（東京都中央区、他）2件	土地	69																																																																									
合計（259件）			754																																																																									
遊休資産	船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）227件 知多製油所旧社宅等（愛知県知多市）114件 SS跡地（長野県長野市、他）224件 他364件	土地 建物他	6,905 1,858																																																																									
		計	8,763																																																																									
賃貸資産	カクタス日立ビル（茨城県日立市） 業務用店舗（千葉県市原市） 他125件	土地 建物他	3,032 379																																																																									
		計	3,411																																																																									
石油事業資産	SS（大阪府大阪市、他）6件 他1件	土地 建物他	951 54																																																																									
		計	1,005																																																																									
電子材料事業資産	銅箔事業に係る営業権（㈱日鉱マテリアルズ） 磯原工場及び戸田工場化合物半導体に係る施設（茨城県北茨城市、埼玉県戸田市）2件	営業権 建物他	2,700 817																																																																									
		計	3,517																																																																									
国内計（1,066件）			16,696																																																																									
<p>(海外)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>電子材料事業資産</td> <td>銅箔事業に係る営業権 他1件（米国、Nikko Materials USA, Inc.）</td> <td>営業権 他</td> <td>8,707 (79.5百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">国内及び海外合計（961件）</td> <td>18,420</td> </tr> </tbody> </table>	電子材料事業資産	銅箔事業に係る営業権 他1件（米国、Nikko Materials USA, Inc.）	営業権 他	8,707 (79.5百万米ドル)	国内及び海外合計（961件）			18,420		<p>(海外)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>電子材料事業資産</td> <td>銅箔事業に係る営業権 他1件（米国、Nikko Materials USA, Inc.）</td> <td>営業権 他</td> <td>8,536 (79.5百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">国内及び海外合計（1,068件）</td> <td>25,232</td> </tr> </tbody> </table>	電子材料事業資産	銅箔事業に係る営業権 他1件（米国、Nikko Materials USA, Inc.）	営業権 他	8,536 (79.5百万米ドル)	国内及び海外合計（1,068件）			25,232																																																										
電子材料事業資産	銅箔事業に係る営業権 他1件（米国、Nikko Materials USA, Inc.）	営業権 他	8,707 (79.5百万米ドル)																																																																									
国内及び海外合計（961件）			18,420																																																																									
電子材料事業資産	銅箔事業に係る営業権 他1件（米国、Nikko Materials USA, Inc.）	営業権 他	8,536 (79.5百万米ドル)																																																																									
国内及び海外合計（1,068件）			25,232																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>国内においては、石油事業資産及び賃貸資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p> <p>海外における電子材料事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを11パーセントで割り引いて算出しています。</p> <p>5 主なものは、米国電子材料事業の再編整理関連費用4,449百万円及びコンビニエンスストア事業の店舗閉鎖関連費用1,088百万円です。</p>	<p>国内においては、石油事業資産及び賃貸資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p> <p>5 主なものは、国内鉱山の操業休止決定に伴う損失405百万円です。</p>	<p>国内においては、石油事業資産、電子材料事業資産及び賃貸資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p> <p>海外における電子材料事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを11パーセントで割り引いて算出しています。</p> <p>5 主なものは、国内鉱山の操業休止決定に伴う損失11,504百万円、米国電子材料事業の再編整理関連費用3,833百万円及びコンビニエンスストア事業の店舗閉鎖関連費用1,088百万円です。</p>

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 自己株式処分差益56,162百万円のうち、56,160百万円は本年8月に実施した自己株式168,165,500株の処分及び売出し(売却収入74,840百万円、売却簿価18,680百万円)によるものです。</p> <p>2 土地再評価差額金の取崩による増加高の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失に係る土地再評価差額金の取崩高</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	減損損失に係る土地再評価差額金の取崩高	46百万円	通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高	24百万円	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1 自己株式処分差益56,165百万円のうち、56,160百万円は平成16年8月に実施した自己株式168,165,500株の処分及び売出し(売却収入74,840百万円、売却簿価18,680百万円)によるものです。</p> <p>2 土地再評価差額金の取崩による増加高の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失に係る土地再評価差額金の取崩高</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	減損損失に係る土地再評価差額金の取崩高	550百万円	通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高	27百万円
減損損失に係る土地再評価差額金の取崩高	46百万円									
通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高	24百万円									
減損損失に係る土地再評価差額金の取崩高	550百万円									
通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高	27百万円									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高の内訳 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)</td> <td style="text-align: right;">52,124百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>52,624百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	52,124百万円	流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)	500百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>52,624百万円</b>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高の内訳 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)</td> <td style="text-align: right;">58,282百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>59,182百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	58,282百万円	流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)	900百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>59,182百万円</b>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)</td> <td style="text-align: right;">61,973百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>62,473百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	61,973百万円	流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)	500百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>62,473百万円</b>
現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	52,124百万円																			
流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)	500百万円																			
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>52,624百万円</b>																			
現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	58,282百万円																			
流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)	900百万円																			
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>59,182百万円</b>																			
現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	61,973百万円																			
流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)	500百万円																			
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>62,473百万円</b>																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,323	2,044	52	2,227	機械装置及び運搬具	5,239	2,381	52	2,806	機械装置及び運搬具	4,024	1,845	52	2,127
工具器具及び備品	1,766	815	—	951	工具器具及び備品	1,904	1,032	—	872	工具器具及び備品	1,803	902	—	901
その他	966	541	—	425	その他	1,217	683	54	480	その他	910	550	54	306
合計	7,055	3,400	52	3,603	合計	8,360	4,096	106	4,158	合計	6,737	3,297	106	3,334
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 1,218百万円					1年内 1,425百万円					1年内 1,169百万円				
1年超 2,437百万円					1年超 2,819百万円					1年超 2,261百万円				
合計 3,655百万円					合計 4,244百万円					合計 3,430百万円				
リース資産減損勘定の残高 52百万円					リース資産減損勘定の残高 86百万円					リース資産減損勘定の残高 96百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 4,021百万円					支払リース料 780百万円					支払リース料 4,614百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円					リース資産減損勘定の取崩額 10百万円					リース資産減損勘定の取崩額 10百万円				
減価償却費相当額 4,021百万円					減価償却費相当額 770百万円					減価償却費相当額 4,604百万円				
減損損失 52百万円					減損損失 ー百万円					減損損失 106百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。					同左					同左				



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																												
(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,996</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> <td style="text-align: center;">787</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,619</td> <td style="text-align: center;">2,152</td> <td style="text-align: center;">1,467</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">788</td> <td style="text-align: center;">470</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,403</td> <td style="text-align: center;">3,831</td> <td style="text-align: center;">2,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,996	1,209	787	工具器具 及び備品	3,619	2,152	1,467	その他	788	470	318	合計	6,403	3,831	2,572	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,620</td> <td style="text-align: center;">1,050</td> <td style="text-align: center;">570</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,795</td> <td style="text-align: center;">2,324</td> <td style="text-align: center;">1,471</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,985</td> <td style="text-align: center;">3,767</td> <td style="text-align: center;">2,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,620	1,050	570	工具器具 及び備品	3,795	2,324	1,471	その他	570	393	177	合計	5,985	3,767	2,218	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,888</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> <td style="text-align: center;">679</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,720</td> <td style="text-align: center;">2,269</td> <td style="text-align: center;">1,451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">695</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,303</td> <td style="text-align: center;">3,932</td> <td style="text-align: center;">2,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,888	1,209	679	工具器具 及び備品	3,720	2,269	1,451	その他	695	454	241	合計	6,303	3,932	2,371
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	1,996	1,209	787																																																											
工具器具 及び備品	3,619	2,152	1,467																																																											
その他	788	470	318																																																											
合計	6,403	3,831	2,572																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	1,620	1,050	570																																																											
工具器具 及び備品	3,795	2,324	1,471																																																											
その他	570	393	177																																																											
合計	5,985	3,767	2,218																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	1,888	1,209	679																																																											
工具器具 及び備品	3,720	2,269	1,451																																																											
その他	695	454	241																																																											
合計	6,303	3,932	2,371																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,080百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,259百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,179百万円	1年超	2,080百万円	合計	3,259百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,523百万円</td> </tr> </table>	1年内	893百万円	1年超	1,630百万円	合計	2,523百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,004百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,101百万円	1年超	1,903百万円	合計	3,004百万円																																										
1年内	1,179百万円																																																													
1年超	2,080百万円																																																													
合計	3,259百万円																																																													
1年内	893百万円																																																													
1年超	1,630百万円																																																													
合計	2,523百万円																																																													
1年内	1,101百万円																																																													
1年超	1,903百万円																																																													
合計	3,004百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。																																																												
(3)受取リース料及び減価償却費	(3)受取リース料及び減価償却費	(3)受取リース料及び減価償却費																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	663百万円	減価償却費	475百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	528百万円	減価償却費	412百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	1,294百万円	減価償却費	879百万円																																																
受取リース料	663百万円																																																													
減価償却費	475百万円																																																													
受取リース料	528百万円																																																													
減価償却費	412百万円																																																													
受取リース料	1,294百万円																																																													
減価償却費	879百万円																																																													

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	21,387	56,293	34,906
(2)債券 社債	23	24	1
合計	21,410	56,317	34,907

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,812
非上場外国債	4,731

II 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	19,988	75,124	55,136
(2)債券 社債	1	1	0
合計	19,989	75,125	55,136

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,274
非上場外国債	3,749

III 前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	20,203	57,891	37,688
(2)債券 社債	9	9	0
合計	20,212	57,900	37,688

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,336
非上場外国債	3,731

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	6,067	6,098	-31
金利	金利キャップ取引 買建 (キャップ料)	4,500 (62)	7	-55
合計		-	-	-86

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…中間期末の為替相場は先物相場を使用しています。

金利キャップ取引…取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	5,742	5,952	-210
金利	金利キャップ取引 買建 (キャップ料)	4,500 (62)	1	-61
合計		-	-	-271

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…中間期末の為替相場は先物相場を使用しています。

金利キャップ取引…取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	5,123	5,248	-125
金利	金利キャップ取引 買建 (キャップ料)	4,500 (62)	2	-60
合計		-	-	-185

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…期末の為替相場は先物相場を使用しています。

金利キャップ取引…取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	石油 (ジャパン エナジー グループ) (百万円)	資源・金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテ リアルズ グループ) (百万円)	金属加工 (日鉱金属 加工グル ープ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社 グル ープ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	897,943	178,088	45,277	24,336	24,500	1,170,144	—	1,170,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,524	10,893	1,429	4,224	4,749	24,819	(24,819)	—
計	901,467	188,981	46,706	28,560	29,249	1,194,963	(24,819)	1,170,144
営業費用	871,535	181,447	39,627	23,132	32,257	1,147,998	(25,047)	1,122,951
営業利益	29,932	7,534	7,079	5,428	-3,008	46,965	228	47,193
経常利益	26,462	19,457	6,353	5,434	-2,814	54,892	(454)	54,438

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	石油 (ジャパン エナジー グループ) (百万円)	資源・金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテ リアルズ グループ) (百万円)	金属加工 (日鉱金属 加工グル ープ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社 グル ープ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,091,108	200,750	45,749	21,926	5,587	1,365,120	—	1,365,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,791	12,223	1,662	2,610	5,355	23,641	(23,641)	—
計	1,092,899	212,973	47,411	24,536	10,942	1,388,761	(23,641)	1,365,120
営業費用	1,050,367	200,419	42,338	22,005	10,579	1,325,708	(24,000)	1,301,708
営業利益	42,532	12,554	5,073	2,531	363	63,053	359	63,412
経常利益	42,048	32,464	4,337	2,656	901	82,406	707	83,113

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	石油 (ジャパン エナジー グループ) (百万円)	資源・金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテ リアルズ グループ) (百万円)	金属加工 (日鉱金属 加工グル ープ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社 グル ープ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,979,823	357,989	86,094	47,958	30,674	2,502,538	—	2,502,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,534	20,732	2,887	6,360	10,002	46,515	(46,515)	—
計	1,986,357	378,721	88,981	54,318	40,676	2,549,053	(46,515)	2,502,538
営業費用	1,894,045	362,046	78,959	45,696	43,170	2,423,916	(46,986)	2,376,930
営業利益	92,312	16,675	10,022	8,622	-2,494	125,137	471	125,608
経常利益	87,837	46,431	7,721	8,566	-2,047	148,508	(453)	148,055

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	精密圧延製品(伸銅品、特殊鋼製品)、精密加工製品
その他(※) (独立・機能会社グループ)	情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

※その他(独立・機能会社グループ)の連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン(コンビニエンスストア事業)は、平成16年8月に同社が第三者割当増資を実施したことにより、前中間連結会計期間末より、持分法適用の関連会社となりました。

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によりましたが、当中間連結会計期間から、先入先出法による原価法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、資源・金属(日鉱金属グループ)においては営業費用が1,288百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加しています。また、電子材料(日鉱マテリアルズグループ)においては営業費用が3,617百万円減少し、営業利益が同額増加し、経常利益が3,476百万円増加しています。

(前連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によりましたが、当連結会計年度から、先入先出法による原価法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、資源・金属(日鉱金属グループ)においては、営業費用が2,312百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加しています。また、電子材料(日鉱マテリアルズグループ)においては、営業費用が4,894百万円減少し、営業利益が同額増加し、経常利益が4,813百万円増加しています。

(2) 退職給付引当金の計上基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、数理計算上の差異は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理する方法によりましたが、当連結会計年度から、発生年度に一時処理(一部の連結子会社においては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理)する方法に変更しました。なお、これに伴い、未認識数理計算上の差異の当連結会計年度期首残高を一時処理しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、石油(ジャパンエナジーグループ)においては営業費用が1,193百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加しています。また、電子材料(日鉱マテリアルズグループ)においては営業費用が35百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

また、当該会計処理の変更は当下期に実施しており、当中間連結会計期間は従来と同様の方法によっています。従って、当連結会計年度と同様の方法を採用した場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は石油(ジャパンエナジーグループ)においては426百万円少なく、電子材料(日鉱マテリアルズグループ)においては4百万円少なく計上されています。

#### 4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、退職給付引当金の計上基準については前連結会計年度の下期において変更を行っています。この結果、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は、変更後の方法を採用した場合と比較して、石油（ジャパンエナジーグループ）においては426百万円少なく、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）においては4百万円少なく計上されています。

##### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

##### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	376円85銭	1株当たり純資産額	486円62銭	1株当たり純資産額	416円98銭
1株当たり中間純利益	24円62銭	1株当たり中間純利益	61円94銭	1株当たり当期純利益	63円84銭
		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	61円93銭		

(注) 1. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	18,001	52,465	50,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	200
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(200)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	18,001	52,465	50,377
普通株式の期中平均株式数(株)	731,179,229	847,046,799	789,164,998
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	179,762	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(179,762)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		13		17		13	
営業未収金		357		430		372	
短期貸付金		82,608		53,307		31,415	
その他		12,785		13,883		28,341	
流動資産合計		95,764	25.6	67,638	16.3	60,143	18.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	1	3,716		2,731		2,723	
2 無形固定資産		47		44		50	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		36,737		44,126		36,131	
関係会社株式		230,939		256,240		226,615	
関係会社長期貸付金		—		38,500		—	
その他		6,345		6,009		5,989	
投資その他の資産合計		274,022		344,876		268,736	
固定資産合計		277,786	74.4	347,652	83.7	271,510	81.9
資産合計		373,551	100.0	415,291	100.0	331,653	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
コマーシャル・ペーパー		—		51,000		27,000	
一年内償還予定の社債		1,900		—		—	
賞与引当金		70		103		77	
環境対策工事引当金		—		20		57	
その他	4	6,945		13,287		16,839	
流動負債合計		8,916	2.4	64,411	15.5	43,974	13.2
II 固定負債							
社債		56,600		—		—	
長期借入金		—		59,000		—	
役員退職引当金		158		197		209	
環境対策工事引当金		—		141		141	
その他		11,209		13,867		10,551	
固定負債合計		67,968	18.2	73,206	17.6	10,902	3.3
負債合計		76,884	20.6	137,617	33.1	54,876	16.5
(資本の部)							
I 資本金		40,000	10.7	40,000	9.6	40,000	12.1
II 資本剰余金							
資本準備金		141,807		141,807		141,807	
その他資本剰余金		120,636		80,217		120,638	
資本剰余金合計		262,443	70.3	222,025	53.5	262,446	79.1
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益 (—は未処理損失)		-10,655		4,644		-31,901	
利益剰余金合計		-10,655	-2.9	4,644	1.1	-31,901	-9.6
IV 土地再評価差額金		-7,858	-2.1	-6,284	-1.5	-6,285	-1.9
V その他有価証券評価差額金		12,798	3.4	17,466	4.2	12,642	3.8
VI 自己株式		-61	-0.0	-177	-0.0	-124	-0.0
資本合計		296,666	79.4	277,673	66.9	276,777	83.5
負債資本合計		373,551	100.0	415,291	100.0	331,653	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			4,739	100.0		4,499	100.0		6,819	100.0
II 一般管理費			2,138	45.1		2,006	44.6		3,926	57.6
営業利益			2,600	54.9		2,493	55.4		2,893	42.4
III 営業外収益	1		364	7.7		372	8.3		679	10.0
IV 営業外費用	2		890	18.8		47	1.1		1,515	22.2
経常利益			2,074	43.8		2,818	62.6		2,057	30.2
V 特別利益	3		2,250	47.5		2,378	52.9		7,074	103.8
VI 特別損失	4,5		14,146	298.5		—			39,501	579.3
税引前中間(当期)純利益 (—は純損失)			-9,821	-207.2		5,196	115.5		-30,369	-445.3
法人税, 住民税及び事業税		-11,294			494			-12,065		
法人税等調整額		11,834	539	11.4	57	551	12.3	11,728	-337	-4.9
中間(当期)純利益 (—は純損失)			-10,360	-218.6		4,645	103.2		-30,032	-440.4
前期繰越利益			—			—			—	
土地再評価差額金取崩額			-295			-0			-1,868	
中間(当期)未処分利益 (—は未処理損失)			-10,655			4,644			-31,901	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。） その他有価証券（時価のないもの） … 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～41年 構築物 2～40年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>(3) _____</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券（時価のあるもの） … 同左</p> <p>その他有価証券（時価のないもの） … 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～41年 構築物 2～40年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役等に係る新たな引当金繰入は行っていません。</p> <p>(3) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しています。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券（時価のあるもの） … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。）</p> <p>その他有価証券（時価のないもの） … 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>(3) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しています。 (追加情報) 過去の操業に起因する環境対策工事について、その具体的な実施計画が当事業年度において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。 この結果、当事業年度の税引前当期純損失は198百万円増加しています。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引……社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程により、金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しています。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引……長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引……社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しています。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。 これにより税引前中間純損失は125百万円増加しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。この結果、当事業年度の税引前当期純損失は1,096百万円増加しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
1 有形固定資産減価償却累計額 2,289百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,319百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,296百万円																																				
2 保証債務 (借入保証及び取引保証)	2 保証債務 (借入保証及び取引保証)	2 保証債務 (借入保証及び取引保証)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日鉱ファイナンス㈱</td> <td>147,094</td> </tr> <tr> <td>Nikko Materials USA, Inc.</td> <td>3,037</td> </tr> <tr> <td>Nikko Materials Philippines, Inc.</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>台湾日鉱材料股份有限公司</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,839</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	新日鉱ファイナンス㈱	147,094	Nikko Materials USA, Inc.	3,037	Nikko Materials Philippines, Inc.	2,109	台湾日鉱材料股份有限公司	814	その他(3社)	783	合計	153,839	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日鉱ファイナンス㈱</td> <td>166,924</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパンエナジー</td> <td>6,709</td> </tr> <tr> <td>Nikko Materials Philippines, Inc.</td> <td>2,320</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,490</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	新日鉱ファイナンス㈱	166,924	㈱ジャパンエナジー	6,709	Nikko Materials Philippines, Inc.	2,320	その他(2社)	536	合計	176,490	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日鉱ファイナンス㈱</td> <td>188,417</td> </tr> <tr> <td>Nikko Materials Philippines, Inc.</td> <td>2,094</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td>1,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,297</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	新日鉱ファイナンス㈱	188,417	Nikko Materials Philippines, Inc.	2,094	その他(4社)	1,786	合計	192,297
会社名	金額(百万円)																																					
新日鉱ファイナンス㈱	147,094																																					
Nikko Materials USA, Inc.	3,037																																					
Nikko Materials Philippines, Inc.	2,109																																					
台湾日鉱材料股份有限公司	814																																					
その他(3社)	783																																					
合計	153,839																																					
会社名	金額(百万円)																																					
新日鉱ファイナンス㈱	166,924																																					
㈱ジャパンエナジー	6,709																																					
Nikko Materials Philippines, Inc.	2,320																																					
その他(2社)	536																																					
合計	176,490																																					
会社名	金額(百万円)																																					
新日鉱ファイナンス㈱	188,417																																					
Nikko Materials Philippines, Inc.	2,094																																					
その他(4社)	1,786																																					
合計	192,297																																					
3 _____	3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 23,300百万円	3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 25,200百万円																																				
4 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	4 消費税等の取扱い 同左	4 _____																																				

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 57百万円</p> <p>受取配当金 293百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>社債利息 597百万円</p> <p>自己株式処分費用 219百万円</p> <p>3 特別利益の内訳</p> <p>投資有価証券売却益 2,250百万円</p> <p>4 特別損失の内訳</p> <p>関係会社株式評価損 14,020百万円</p> <p>減損損失 125百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しています。</p> <p>下記の資産25件については、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額125百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>日立鉱山跡地(茨城県日立市)16件 他9件</td> <td>土地</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 22百万円</p> <p>無形固定資産 3百万円</p>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	日立鉱山跡地(茨城県日立市)16件 他9件	土地	125	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 35百万円</p> <p>受取配当金 295百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>コマーシャル・ペーパー利息 35百万円</p> <p>3 特別利益の内訳</p> <p>投資有価証券売却益 1,893百万円</p> <p>関係会社株式売却益 485百万円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 23百万円</p> <p>無形固定資産 6百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 230百万円</p> <p>受取配当金 370百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>社債利息 1,183百万円</p> <p>自己株式処分費用 225百万円</p> <p>3 特別利益の内訳</p> <p>投資有価証券売却益 5,062百万円</p> <p>関係会社株式売却益 2,011百万円</p> <p>4 特別損失の内訳</p> <p>関係会社株式評価損 36,409百万円</p> <p>減損損失 1,096百万円</p> <p>社債償還損 1,797百万円</p> <p>環境対策工事引当金繰入額 198百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しています。</p> <p>下記の資産87件については、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,096百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>三日市製錬所跡地(富山県黒部市)15件</td> <td>土地</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>敦賀工場跡地(福井県敦賀市)41件</td> <td>土地</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>日立鉱山跡地(茨城県日立市)16件 他15件</td> <td>土地</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計(87件)</td> <td>1,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 46百万円</p> <p>無形固定資産 8百万円</p>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	三日市製錬所跡地(富山県黒部市)15件	土地	772	敦賀工場跡地(福井県敦賀市)41件	土地	168	日立鉱山跡地(茨城県日立市)16件 他15件	土地	155	合計(87件)			1,096
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																									
遊休資産	日立鉱山跡地(茨城県日立市)16件 他9件	土地	125																									
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																									
遊休資産	三日市製錬所跡地(富山県黒部市)15件	土地	772																									
	敦賀工場跡地(福井県敦賀市)41件	土地	168																									
	日立鉱山跡地(茨城県日立市)16件 他15件	土地	155																									
合計(87件)			1,096																									

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>22</td> <td>8</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> <td>8</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	22	8	13	合計	22	8	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	11	4	6	合計	11	4	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>22</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	22	12	9	合計	22	12	9
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
車両及び運搬具	22	8	13																																			
合計	22	8	13																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
車両及び運搬具	11	4	6																																			
合計	11	4	6																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
車両及び運搬具	22	12	9																																			
合計	22	12	9																																			
(注) 取得価額相当額は, 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定しています。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6百万円 1年超 6百万円 合計 13百万円	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 2百万円 合計 6百万円	(注) 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 4百万円 合計 9百万円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は, 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定しています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しています。	(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定しています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6百万円 減価償却費相当額 6百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 関連会社株式 中間貸借対照表計上額 1,165百万円 時価 2,828百万円 差額 1,663百万円	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 関連会社株式 中間貸借対照表計上額 1,122百万円 時価 3,949百万円 差額 2,826百万円	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 関連会社株式 貸借対照表計上額 1,122百万円 時価 3,795百万円 差額 2,672百万円

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	349円85銭	1株当たり純資産額	327円53銭	1株当たり純資産額	326円39銭
1株当たり中間純損失	14円16銭	1株当たり中間純利益	5円48銭	1株当たり当期純損失	38円07銭
		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	5円48銭		

(注) 1. 前中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(又は純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(又は純損失)			
中間(当期)純利益 (-は純損失)(百万円)	-10,360	4,645	-30,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	43
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(43)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (-は純損失)(百万円)	-10,360	4,645	-30,075
普通株式の期中平均株式数(株)	731,939,310	847,824,769	789,922,438
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	179,762	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(179,762)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

平成17年4月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年9月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づくものです。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

新日鉱ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 泰博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

新日鉱ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

新日鉱ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 泰博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

新日鉱ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上